

はじめに

近年、情報通信をはじめとする技術革新が急速に発展し、我が国の経済社会を取り巻く環境が大きく変化している。このような中であって情報通信等の関連業務に従事する人材の育成が強く求められている。

このため、労働省では、既存の施設における情報処理関連の職業訓練のほか、情報産業が著しく集約している地域等に情報処理技能者養成施設（コンピュータ・カレッジ）を設置し、情報処理技能者の確保と教育訓練の振興を図っているところである。

そこで、当研修研究センターでは、平成4年度から5年度にかけて開発した情報処理技能者養成施設用指導書3編に続いて、平成6年度から職業能力開発施設における情報処理人材の育成に活用できる情報処理人材育成用指導書の開発に取り組んでいるところである。

本書は、その一つとして参考資料編のデータ中心システムを作成したものである。

情報処理関連の図書も多数市販されているが、本書は職業能力開発施設で情報処理関連の職業訓練を担当している方々に執筆していただいているので、職業訓練の実態が反映されていて各施設の職業訓練に大いに役立つのではなかろうかと考えている。皆様の積極的な活用を期待したい。

最後に、本書の開発にご協力いただいた皆様方に心から感謝申し上げる次第である。

平成 8年 3月

職業能力開発大学校
研修研究センター

開発企画委員・執筆部会委員（順不同）

開発企画委員

岡井 功雄	いわきコンピュータ・カレッジ
神山 正名	(株)三菱総合研究所
安藤 友久	茨城職業能力開発短期大学校
玉井 浩	職業能力開発大学校 (中部職業能力開発促進センター兼務)
湯浅 幸敏	雇用促進事業団職業能力開発企画部
八田 昌之	職業能力開発大学校

執筆部会委員

大沼 正志	茨城職業能力開発短期大学校
後藤 和則	東京職業能力開発短期大学校
内藤 光明	港湾職業能力開発短期大学校横浜校
○保田 弘隆	港湾職業能力開発短期大学校横浜校
湧井 秀子	石川職業能力開発短期大学校
武川 肇	京都職業能力開発促進センター
山本 和弘	京都職業能力開発促進センター
有馬 泰央	関西職業能力開発促進センター
平島 隆洋	福山職業能力開発短期大学校
山下 明博	福山職業能力開発短期大学校

(注) ○印は執筆者である。

参考文献

- ・「インフォメーション・エンジニアリング 第1巻 統合化CASEのための方法論」
- ・「インフォメーション・エンジニアリング 第2巻 統合化CASEによる計画と分析」
原著者 ジェームス・マーチン
発行所 株式会社トッパン
発行日 1993年10月
- ・「だれにもわかる新技術シリーズ データ中心システム開発」
- ・「だれにもわかる新技術シリーズ 戦略情報システム構築のためのCASE入門」
著者 安田眞房
発行所 電子開発学園出版局
発行日 1995年8月
- ・「CASEを学ぶーCASEトレーナーによる構造化技法の実践ガイド」
発行所 株式会社SCC
発行日 1995年3月
- ・「CASEのすべて」
監修者 原田実
発行所 株式会社オーム社
発行日 1993年11月
- ・「高度情報化人材育成教材（第一種共通） データベーステキスト」
著者 情報処理振興事業協会（IPA）
発行所 株式会社 コア
発行日 1994年10月
- ・「データベーススペシャリストテキスト」
編集 財団法人 日本情報処理開発協会
発行 中央情報教育研究所
発行日 1995年2月

謝 辞

コンピュータの激変する進歩に対して、ソフトウェア作成だけが依然として、人手による経験に、大きく依存しています。ソフトウェア産業が歴史的に新しいだけに、自動化への標準が、1990年代になってから固まりつつあります。

港湾職業能力開発短期大学校横浜校で、(社)港湾物流情報システム協会と(社)神奈川県情報サービス産業協会向けの合同ゼミナールで、「データ中心設計(DOA)とは何か」について議論してきました。

この動向を職業訓練の分野に反映させるために、ゼミナールでの資料を編集して、職業能力開発大学校研修研究センターの「情報処理人材育成用指導書」の参考資料としてまとめました。

本書の資料作成を協力していただいた下記の方々、また編集の手伝いをしてくれた港湾職業能力開発短期大学校横浜校保田ゼミの学生に心からお礼を申し上げます。

(社) 日本貨物検数協会	児玉 徳也
(社) 全日本検数協会	市川 忠
丸全昭和運輸(株)	吉村 正明
(社) 新日本検定協会	国原 敏一
(社) 日本海事検定協会部	鈴木 千代子
(株) インテック	西条 賢
(株) エルテックス	山本 博之
(株) ジェイ・エス・ピー	田木 賢一
(株) ティー・アール・シー	名輪 啓司
(株) データー・プロセス・サービス	岸 祐介
(株) 日産コンピュータテクノロジー	竹内 典彦
(株) 日本ソフトウェアサイエンス	前田 一雄
福山職業能力開発短期大学校	平島 隆洋
福山職業能力開発短期大学校	山下 明博

平成8年3月15日

港湾職業能力開発短期大学校横浜校 保田弘隆

索引

<p>[あ]</p> <p>アイデンティファイア 20</p> <p>[い]</p> <p>インスタンス 17</p> <p>[え]</p> <p>エンサイクロペディア 57</p> <p>エンサイクロペディア 52</p> <p>エンティティ 17, 19, 36</p> <p>エンタープライズモデル 12</p> <p>エンティティ関連ダイアグラム 25</p> <p>[お]</p> <p>オブジェクト指向設計 10</p> <p>オカレンス 19</p> <p>[か]</p> <p>階層モデル 18</p> <p>活動系エンティティ 36</p> <p>下流CASEツール 50</p> <p>関係従属性 39</p> <p>関係モデル 18</p> <p>カーディナリ 17</p> <p>概念スキーマ 14</p> <p>概念データモデリング 12</p> <p>外部スキーマ 14</p> <p>[き]</p> <p>基本プロセス 44</p> <p>共通プロセス 35</p> <p>業界EDI 56</p> <p>[け]</p> <p>系列EDI 56</p> <p>[さ]</p> <p>サブタイプ 29, 36</p> <p>[し]</p> <p>資源系エンティティ 36</p> <p>上流CASEツール 50</p> <p>[す]</p> <p>推移的関数従属性 40</p> <p>スキーマアーキテクチャ 14</p> <p>スーパータイプ 29</p> <p>スーパータイプ 36</p> <p>[せ]</p> <p>正規化 18, 37</p> <p>整合性維持機能 12, 15</p>	<p>[そ]</p> <p>統合CASEツール 50</p> <p>[た]</p> <p>第一正規形 18, 38</p> <p>第三正規形 18, 40</p> <p>第二正規形 18, 39</p> <p>[て]</p> <p>データ操作機能 15</p> <p>データ中心設計 10</p> <p>データ定義機能 12, 15</p> <p>データストア 42</p> <p>データフロー 42</p> <p>データモデリング 31</p> <p>[と]</p> <p>トップダウン・アプローチ 21, 31</p> <p>[な]</p> <p>内部スキーマ 14</p> <p>[ね]</p> <p>ネットワークモデル 18</p> <p>[は]</p> <p>汎化 16, 30</p> <p>[ふ]</p> <p>複合オブジェクト 16</p> <p>ファンクション 33</p> <p>部分関数従属性 39</p> <p>分解図 32</p> <p>プロセス 31</p> <p>プロセス中心設計 10</p> <p>プロセスモデリング 31</p> <p>プロセス分解図 32</p> <p>[ほ]</p> <p>ボトムアップ・アプローチ 23, 32</p> <p>[ら]</p> <p>ライフサイクル 31</p> <p>[り]</p> <p>リエンジニアリング 10</p> <p>リバース・エンジニアリング 11</p> <p>リポジトリ 51</p> <p>リレーションシップ 17, 25</p> <p>論理データモデル 15</p> <p>[わ]</p> <p>ワークステーション 47</p>
--	--

[A]	
A D W 50
A W S 50
[C]	
C A L S 56
C A S E 46
C I M 55
C W S 50
[D]	
D F D 31, 41, 43
D O A 5
D W S 50
[E]	
E C 56
E R モデル 17
E R D 25, 30

[F]	
F D 39
[I]	
I D 19
I E 1, 6
[J]	
J A D 4
[P]	
P W S 50
[数字]	
1 N F 38
2 N F 39
3 N F 40

教材情報資料 No. 45 I S S N 1340-2420

情報処理人材育成用指導書 X

参考資料 データ中心システム編

発行日 平成8年3月

発行所 雇用促進事業団

職業能力開発大学校 研修研究センター

〒229-11 相模原市橋本台4-1-1

T E L (0427)63-9047(広報普及室)

印刷所 株式会社 ワークワン

〒229-11 相模原市田名10213-6

T E L (0427)-78-6765
